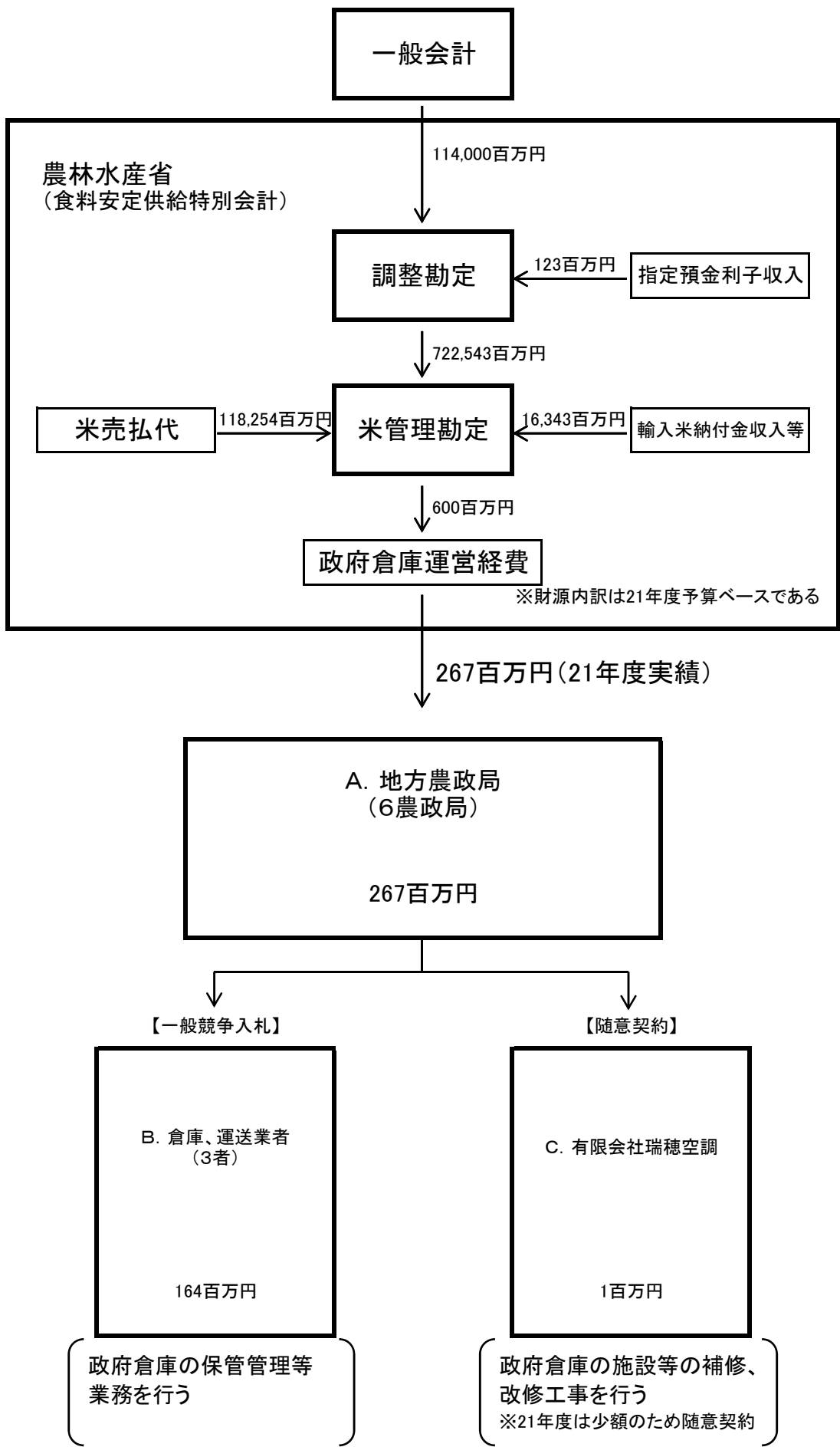


行政事業レビューシート (農林水産省)						
予算事業名	米管理費(政府倉庫運営経費)		事業開始年度	大正13年度(旧米穀法の下で開始)		作成責任者
担当部局庁	総合食料局		担当課室	食糧部消費流通課		消費流通課長 中村啓一
会計区分	食料安定供給特別会計米管理勘定		上位政策	主要食糧の需給の安定の確保		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(平成6年法律第113号)第29条、第30条及び第32条		関係する計画、通知等	米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針 米穀の買入れ・販売等に関する基本要領(平成21年5月29日付け21総食第113号総合食料局長通知)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律上、備蓄運営が政府の役割として位置付けられており、備蓄とは、米穀の生産量の減少によりその供給が不足する事態に備え、必要な数量の米穀を在庫として保有することとされている。政府倉庫は、政府所有米穀の保管コストの削減、不作時等における米穀の安定供給、防災倉庫としての位置づけ等、備蓄制度の円滑な運営に寄与することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府倉庫における光熱水料、業務の管理委託費等の雑役務費及び倉庫の補改修工事費等、倉庫を運営するために必要な経費。					
実施状況	(平成21年度) 倉庫数:8都府県9倉庫 在庫数量:12.6万トン 管理委託実施倉庫:7倉庫					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算現額	1,146	835	600	251	-
	決算額	733	614	267		
	執行率	64%	74%	45%		
	総事業費(執行ベース)	733	614	267		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・政府倉庫の保管管理業務については、民間委託を行っており、一般競争入札により選定。また、倉庫の補改修工事についても、一般競争入札により業者を選定。 ・保管管理業務の経費の支払は、米穀の買入れ・販売等に関する基本要領に基づき該当業者と締結した請負契約書に定めるところにより、荷役業務完了報告書等で確認				
	見直しの余地	政府倉庫については、政府倉庫の今後のあり方について検討委員会を設置し検討を行い、①政府所有米穀は、民間倉庫での保管比率が高まり(全体の約94%)、米穀の需給操作上、政府倉庫存続の必要性がなくなった、②保管倉庫の選定に一般競争入札等を導入して保管料の低減を図ってきた結果、経費面では、民間倉庫に保管した方が節減が図られる、③政府倉庫を存続させた場合、今後、耐震工事、地球温暖化防止のための太陽光発電システム等の経費が必要となる等の結論を得たことから、平成22年9月末までに、全て廃止する予定としている。				
予算監視の効率化	<p>廃止</p> <p>本事業は、22年度限りの事業であったが、21年度においては、予算の執行率が45%と低い。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであった。また、政府倉庫については全廃し、維持管理経費の削減を図りつつ、早期の売払いを実施することが適当であることから、引き続き「国民負担の一層の軽減」を行うべきである。</p>					
補記	平成21年度の執行率については、平成20年度末より、政府倉庫について廃止も含めたそのあり方の検討を開始したことから、21年度当初から維持管理に最低限必要な経費に限り執行することとしたため、低い水準となった。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.関東農政局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
政府倉庫業務庁費	保管管理等業務の委託管理費	44			
政府倉庫業務庁費	電気料	25			
政府倉庫業務庁費	倉庫設備機器等保守・点検・整備費用	22			
政府倉庫業務庁費	倉庫特殊荷役費用	8			
計		99	計		0
B.日本通運株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
政府倉庫業務庁費	保管管理等業務の委託管理費	112			
計		112	計		0
C.有限会社瑞穂空調			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
各所修繕	空調機器の改修工事費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

① 複数交付先ブロック A (地方農政局)			③ 複数交付先ブロック C (□□□□□)		
NO	支 出 先	金 額 (百万円)	NO	支 出 先	金 額 (百万円)
1	関東農政局	99	1		
2	東海農政局	58	2		
3	近畿農政局	46	3		
4	中国四国農政局	24	4		
5	九州農政局	22	5		
6	北陸農政局	18	6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(6件)		267	合計(〇〇件)		

② 複数交付先ブロック B (倉庫、運送業者)			④ 複数交付先ブロック D (×××××)		
NO	支 出 先	金 額 (百万円)	NO	支 出 先	金 額 (百万円)
1	日本通運株式会社	112	1		
2	三井倉庫株式会社	36	2		
3	東洋埠頭株式会社	16	3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(3件)		164	合計(〇〇件)		